

情報通信

おきなわ

2025



総務省沖縄総合通信事務所

*Okinawa Office of Telecommunications
Ministry of Internal Affairs and Communications*

令和7年度 沖縄総合通信事務所重点施策



～安全・安心な情報通信環境で、
美（ちゅ）ら島うちなーの生活を支える明るい未来～



現在、日本の地域社会・経済は、少子高齢化と人口減少による働き手不足や市場規模の縮小、頻発する自然災害や老朽化するインフラなどの様々な課題に直面しており、その中で、政府は「地方創生2.0の「基本的な考え方」」において、デジタル・新技術の徹底活用を柱の一つに掲げています。

総務省は、ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装（地域社会DX）による地域社会課題の解決を図るべく、デジタル人材／体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を目指しています。

一方沖縄県においては、あらゆる領域においてDXの推進に取り組む必要があるとの認識のもと、ICT/DX関連施策の推進に向けた考え方や方向性、施策等を示すとともに、施策を計画的かつ効果的に推進するための総合計画として、「沖縄県DX推進計画」を策定し取り組みを進めております。

こうした中、沖縄総合通信事務所では、今年度の重点施策となる「安心・安全な情報通信環境で、美（ちゅ）ら島うちなーの生活を支える明るい未来」をキャッチフレーズに、通信・放送インフラの強靱化やサイバーセキュリティ対策の推進による安全・安心の確保、活力ある多様な地域社会の実現に向けた地域DXの推進と信頼できる情報通信環境の整備により様々な課題の解決を支援し、地域のすべての皆さまがデジタル化のメリットを生活の中に取り込み、明るい未来につなげられるよう取り組んでまいります。

目次

I 通信・放送インフラの強靱化の推進による安全・安心の確保

災害時における通信・放送インフラの強靱化 1

重要無線通信妨害対策及び不法無線局等の対策 8

電波を安心・安全に利用するための周知・啓発 10

船舶の安全航行のための無線通信システムの普及促進 11

II 活力ある多様な地域社会の実現に向けた地域DXの推進と信頼できる情報通信環境の整備

地域DXの推進 12

地域活性化・地域で活用する人材の充実 16

デジタル空間の健全性の確保 19

誰一人取り残さないデジタル社会の実現 22

サイバーセキュリティ対策の強力な推進 24

電波有効利用の促進 27

III 情報通信行政の適正かつ効率的な実施

資料編

防災関係機関による住民への情報伝達や避難指示等が迅速・確実に行われるよう、災害に強い情報通信ネットワークの構築を推進します。

沖縄管内の防災行政無線（同報系）の整備状況

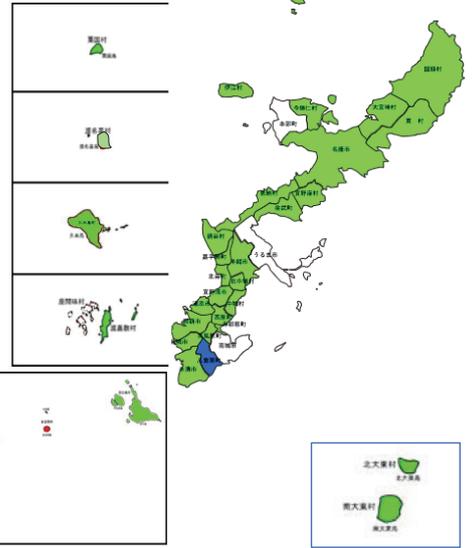


同報系防災行政無線をデジタル化した自治体は、41市町村のうち35市町村となります。
(令和7年3月末現在)

災害に強い情報ネットワークの構築のため、同報系防災行政無線の導入を図るよう働きかけています。

市町村防災行政無線(R5.3末)	沖縄	全国
整備率	87.8%	84.6%
うち同報系デジタル無線整備率	85.4%	78.4%

【凡例】
 ■ デジタル
 ■ アナログ
 ■ MCA
 □ 未整備
 ※ その他の通信システムを整備



津波警報システム

- 津波情報が衛星を経由して市町村役場へ送信される。
- 市町村デジタル同報通信システムは津波情報を自動送信。
- 津波情報は、拡声音声又はサイレンで住民に伝えられる。

文字伝送システム

文字表示装置が戸別受信機に接続され、親局設備からの文字情報を表示。

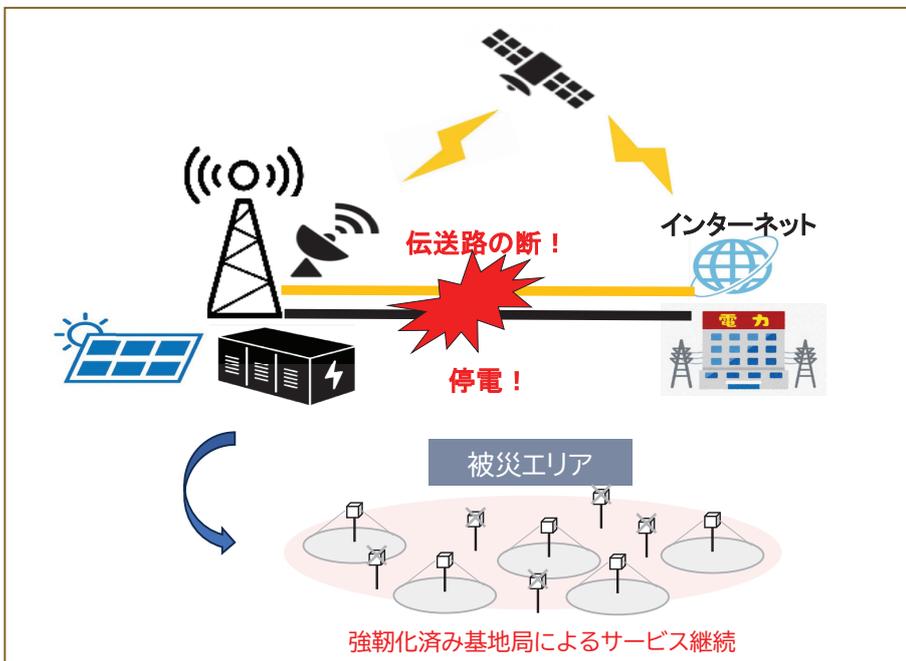
画像伝送システム

撮影した画像を、屋外拡声子局に設置された画像伝送装置から親局設備に伝送。



災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波等を回避するため、大容量蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、携帯電話基地局の強靱化対策を推進します。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



- ✓ 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- ✓ 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化



- 事業主体：地方自治体、携帯電話事業者等
- 補助率：国：3/4 地方：1/4
(離島の場合 国4/5 地方1/5)
- 計画年度：令和7年度～令和16年度

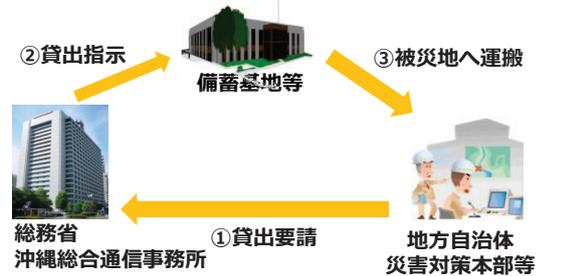
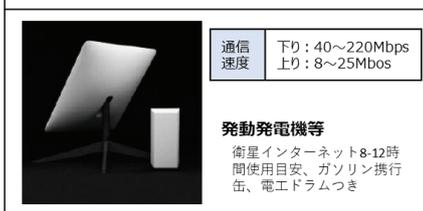
新たに、衛星インターネット、公共ブロードバンドシステムや公共安全モバイルシステムなどの災害対策用機器の貸出対象機器の種類が増えたため、地方公共団体に対して周知広報を行います。
また、災害発生時及び災害の発生が想定される場合には、地方公共団体等に対して無線通信機器等の貸出を行います。

貸出用移動通信機器

公共安全モバイルシステム(プロトタイプ)
~2つの携帯事業者を同時待受。普通の携帯よりつながる。~
業務用携帯電話として使用可~



衛星インターネット(スターリンク)
~携帯電話が使えない場所でWiFiを多数で使える~



台風、地震、津波等の災害時における通信・放送サービス等の確保に資するために、平常時からの電気通信事業者、放送事業者、地方公共団体や国の出先機関等の関係機関との連携や情報共有等の必要な措置を講じます。また、地方公共団体が行う防災訓練に参加し、情報収集のための伝達訓練や災害対策用機器の輸送・設置訓練、さらに公共安全モバイルを使用した連携訓練を実施します。

★公共BB及び公共安全モバイルを活用した実動訓練への取組

災害時の被災状況の映像収集、対策本部での情報共有の有用性等について検証するために、公共ブロードバンドシステムの海上伝搬や地形的な遮蔽時の通信状況の把握及び公共安全モバイルシステムの実用性の確認を目的として、陸上自衛隊(在沖第15旅団)とともに実動訓練を実施。

日時: 令和6年9月5日(木)
場所: 陸上自衛隊那覇駐屯地(ほか)
概要: 陸上自衛隊員向けに公共安全モバイルシステムの操作説明を行い、模擬演習を実施。
沖縄総合通信事務所は、令和5年度から配備された、非常用貸出機材である公共ブロードバンドシステムの実機を活用し、通信確立訓練を実施。
さらに、今年度から新たに配備された公共安全モバイルシステムの操作訓練及び映像伝送訓練も実施。



★臨時災害放送局用設備の設置訓練
災害時において臨時災害放送局用設備の貸出し要請に即応できる体制を確保するため、自治体職員との設置訓練を実施。

★公共安全モバイルを活用した市町村防災訓練への取組

災害時の市町村における被災状況の映像収集、市町村対策本部での情報共有の有用性等について検証するために、公共安全モバイルシステムの実用性の確認を目的として、浦添市防災訓練において実動訓練を実施。

※台湾地震による津波警報発生時に、米軍と協定の基地内避難ルートの開放に時間を要したことから本訓練を実施

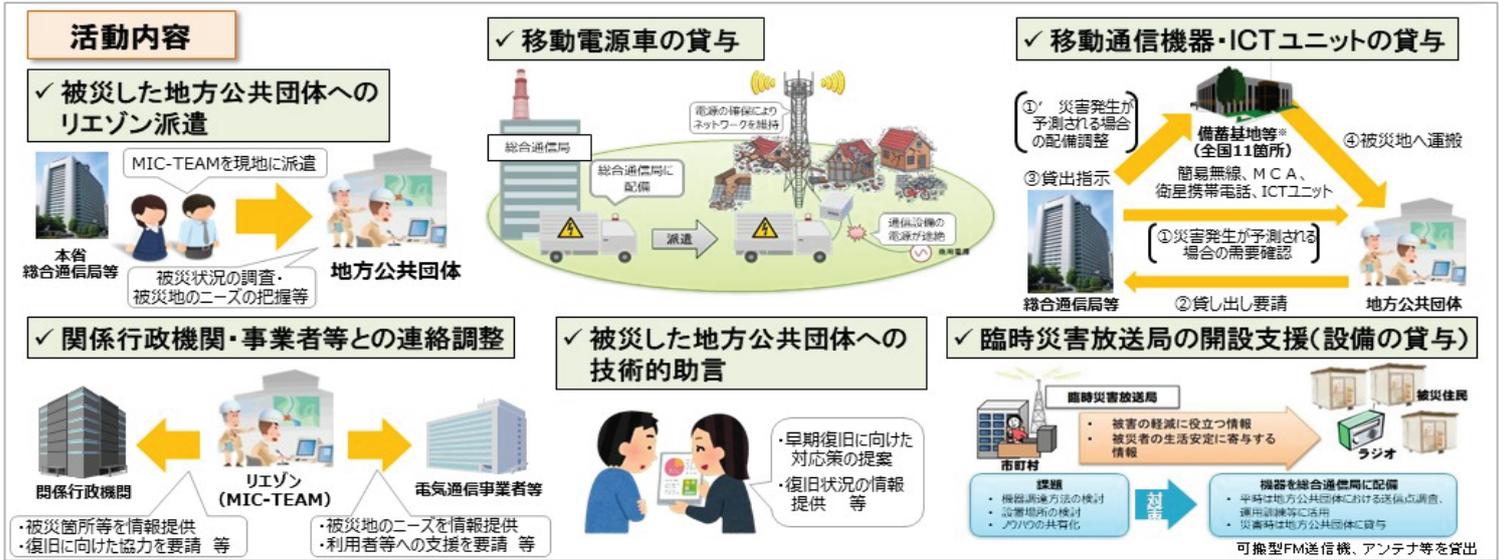
日時: 令和6年11月19日(火)
場所: 浦添市役所、キャンピング-基地内
概要: 沿岸の津波被害を想定し、米軍基地内を通過して避難所までの避難訓練を実施。
沖縄総合通信事務所は、令和6年度から新たに配備された公共安全モバイルシステムの操作訓練を市職員へ実施し、浦添市防災訓練実施時は市職員による映像伝送訓練を実施。



重大な被害が想定される大規模災害時又は発生するおそれがある場合、速やかに地方公共団体の災害対策本部へリエゾン(情報連絡員)を派遣し、被災地における災害情報の収集や災害対策に係る関係機関との連絡調整等を行うとともに、地方公共団体からの要請に対し通信の確保に係る災害対策用機器の貸出に対応します。

★ 総務省・災害時テレコム支援チーム (MIC-TEAM)

大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、①情報通信分野における被災状況の詳細な把握、②早期復旧その他災害応急対応に関する技術的な支援や関係行政機関・事業者等との連絡調整等を円滑かつ迅速に実施することを通じて、情報通信手段の確保に向けた災害対応支援を行います。



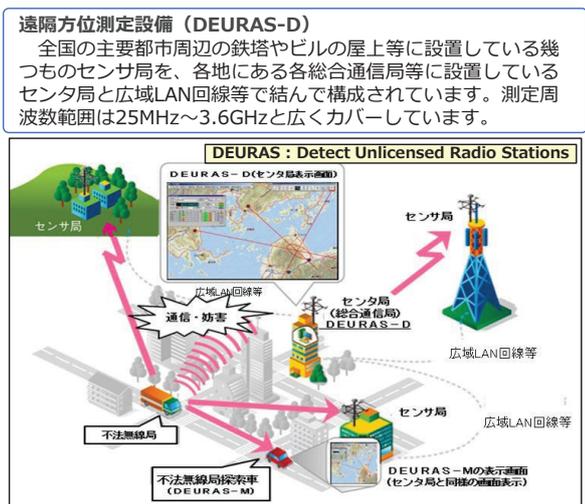
重要無線通信妨害対策及び不法無線局等の対策

重要無線通信を確保するため、関係免許人との連携強化を図り、重要無線通信妨害が発生した場合は迅速な排除に取り組みます。

また、混信・妨害や電波障害のない良好な電波利用環境を実現するため、電波監視施設(DEURAS等)の計画的な整備や保守管理に取り組みます。

重要無線通信とは、電気通信業務若しくは放送の業務の無線通信又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の無線通信です。警察や消防、放送、航空、海上などの業務で利用される公共性が高く安全に欠かせない無線通信となります。

電波監視システム (DEURAS) は、主要都市等に設置した15カ所のセンサ局等を沖縄総合通信事務所にあるセンタ局から遠隔操作し、電波放射源の位置を迅速に特定するシステムです。構成する機器の高度化、測定精度や操作性の向上、24時間の自動監視など、機能の充実が図られ、混信・妨害源の排除などに活用されています。



良好な電波利用環境を推進するため、捜査機関と連携した不法無線局の取締りや、電波規正用無線局による無線局の運用方法適正化の指導などに取り組みます。

また、技術基準に適合しない無線設備(技術基準不適合無線機器)の流通抑止のため、販売店などへの指導や販売状況等の調査に取り組みます。

不法無線局の共同取締りは、不法無線局に対する電波監視・調査・分析等により不法無線局の証拠を収集・整理するなどし、警察や海上保安庁の協力を得て、道路や港湾などで実施しています。

電波規正用無線局は、不法開設や電波法令違反運用されている無線局に対して、直接警告や注意を行うものであり、電波の発射停止やルールに基づいた運用を行うよう指導しています。



警察署との路上共同取締り
(アマチュア無線など)



海保との海上共同取締り
(船舶無線電話など)



電波規正用無線局と
JARLガイダンス局
の連携運用

外国から輸入される無線機等の中には、当該技術基準に適合しないもの(技術基準不適合無線機器)が含まれています。

電波法の基準を満たさない無線設備が重要な無線局に妨害を与えてしまう事例があるため、流通抑止のため販売店などへの指導等に取り組んでいます。



外国規格の無線機等は、日本で免許が受けられない場合があります。購入(仕入れ)・販売にあたっては十分注意して下さい。

技術基準不適合無線機器の流通抑止に係るガイドラインに沿った無線設備の取扱いにご協力下さい。

販売店調査

技術基準不適合無線機器の例



外国規格無線機(FRS)

外国規格無線機(広帯域無線機)

ベビーモニター

携帯電話等通信機能抑止装置

ワイヤレスカメラ

AISブイ



電波を安心・安全に利用するための周知・啓発

・電波利用に関する意識向上を図るため、電波利用ルールに関するポスター・リーフレットの活用や街頭ビジョンによる広告など、効果的な周知啓発活動に取り組みます。また、医療機関における電波利用のトラブルを防止し、安心・安全な電波利用を実現するため、ハンズオン支援や説明会の開催などを通じて周知啓発に取り組みます。

・無線局検査制度の適正な運用を図るため、登録検査等事業者に対する現状確認や、立入検査などの指導監督を行います。



令和7年度電波利用環境保護周知啓発用ポスター

沖縄地域の医療機関における電波利用推進協議会

沖縄地域の医療関係の従事者・機関及び機器販売業者、並びに通信事業者と関係行政機関で構成(令和7年4月現在90会員)。

平成29年9月9日に設立。医療現場における電波利用の周知活動等を実施。※無線LAN及び医用テレメータ等利用において、電波管理等が適正でない場合に医療機器にトラブルが発生する等医療事故につながるものが危険。医療機関における電波利用に関する情報の周知や人材育成に取り組むため、全国11箇所「地域協議会」を設立。

医療機関における電波利用に関する全国代表者会議
地域協議会代表者等による意見交換を実施(総務本省)



沖縄地域の医療機関における
電波利用推進協議会
(沖縄総合通信事務所)

各地域協議会
沖縄以外に全国で10協議会
(各地方総合通信局)

医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き(改訂版)の周知徹底・病院に対する技術的助言・人材育成等総合的に推進

周知啓発
医療機関における安全な電波利用に関する情報の発信。

説明会等の開催
県内医療機関等における事例共有や意見交換等を実施。

課題の把握
医療現場における電波利用環境、電波管理状況等の把握。

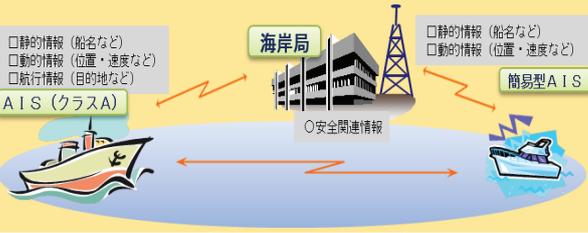
登録検査等事業者制度

登録検査等事業者制度の適正な運用を図るために、当該事業者の現状確認や必要に応じて立入検査などの指導監督を実施しています。

- 登録検査事業者・・・1者
- ◇令和6年度現状確認実績・・・9件
- 登録点検事業者・・・29者
- ◇令和6年度立入検査実績・・・4件(令和7年3月末現在)

船舶の安全航行のため、船舶無線及び船舶と常時通信するための陸上無線の導入・整備を促進します。また、小型船舶の海難事故未然防止に有用なAIS(船舶自動識別装置)及び個人が海へ転落した際、海上保安庁に遭難を通報する装置であるPLB(携帯用位置指示無線標識)の導入を促進します。

★AIS(Automatic Identification System)は、周囲の船舶局や海岸局に対して、自船の船名、位置、速度、目的地などの情報を、国際VHF周波数2波を用いて自動的に送受信し、周囲の船舶の動静を把握するシステムをいいます。



船舶局(全体)	1位	2位	3位	全国
	北海道	沖縄県	長崎県	
	1,642	1,590	617	11,995

船舶局(漁船)	1位	2位	3位	全国
	北海道	沖縄県	長崎県	
	1,447	1,216	453	7,446

簡易型AISを設置する船舶局数の順位 (令和7年3月末現在)

★PLB(Personal Locator Beacon)は、船舶等から転落・漂流などした際、人工衛星を通じて、海上保安庁に遭難したことを通報する装置です。

全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1,145	53	44	366	9	16	100	137	37	25	83	275

総合通信局別のPLB免許局数 (令和7年3月末現在)

PLBの製品例



画像提供：ドリユーマリンジャパン合同会社

PLBを使用するためのルール

- ✓ 無線局の免許が必要です。
- ✓ 本人(無線局免許状に記載された方)以外は使えません。
- ✓ 日本の技術基準に適合したPLBしか使えません。 技術マーク
- ✓ 万が一に備え、本人以外にも連絡できる方が必要です。



地域DXの推進

地域DXの専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、解決策等の具体的な進め方の提案や地域DX推進体制の構築まで伴奏支援します。

地域社会DX推進パッケージ事業により、地域におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を促進するため、計画策定支援、推進体制構築支援、地域情報化アドバイザー派遣制度、先進無線タイプ、AI検証タイプ、自動運転レベル4検証タイプ、補助事業により、総合的に支援します。

①-1 計画策定支援

地方公共団体内における予算要求、地域社会DX推進パッケージ事業を含む国の支援への申請・提案等にもご活用いただけるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、3ヶ月程度の間、コンサルタント等の専門家が伴奏支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域が抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等

<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある地方公共団体など

①-2 推進体制構築

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴奏支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

<対象> 都道府県と管内市区町村(※都道府県が管内の市区町村と連携して申請)

<支援内容イメージ>

STEP 01 課題整理、取組方針の共有
STEP 02 推進体制の構築・拡充
STEP 03 解決策の実装
STEP 04 改善

①に接続するソリューション機器

<対象> 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築

<補助対象イメージ> 支援対象となるネットワーク設備

①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT活用に関する助言等を行う制度です。現地派遣を含む支援であれば、年間3回までオンライン会議のみによる支援であれば合計10時間の範囲内において、支援が可能です。※2024年度の沖縄県内の派遣数は6件です。

<対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地域企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。(令和7年度より支援対象を拡充)

派遣の仕組み

派遣団体数

補助事業

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど(ローカル5G/LPWAなど)の整備費用を補助します。

<対象> 地方公共団体、企業・団体など

<補助対象> 無線ネットワーク設備

<補助率> 補助対象設備費の1/2

支援対象となるソリューション機器

ICTで地域社会の課題を解決するため、AI・自動運転等の先端技術・データ等を用いたソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等を総合的に支援します。

②-1 先進無線タイプ

ローカル 5Gをはじめとする新しい無線技術を活用した、次の社会実証を支援します。
a) 全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューション
b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、地場企業の事業活動の効率化・合理化に資する先進的なソリューション

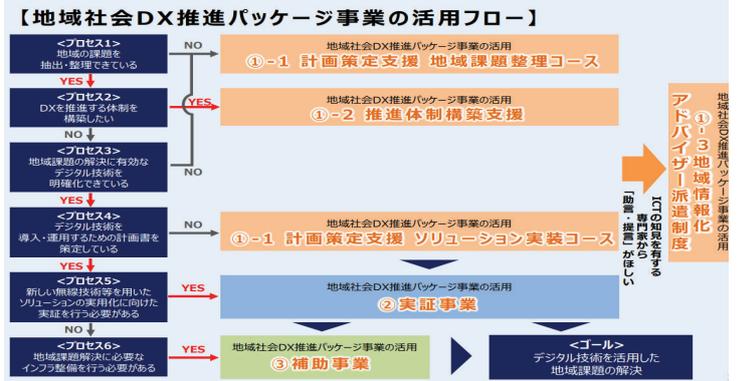
Table with 2 columns: 実施主体 (地方公共団体、企業・団体など) and 提案評価の観点例 (新しい無線技術を活用するもの、費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるもの、先進的なソリューションであるか、社会実装や他地域への展開に向けた具体的なかつ現実的なビジョンがあるか、主要な評価項目、スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか、プロジェクトの自主性、幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか)

②-3 自動運転レベル4検証タイプ

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

Real-world application diagram for Level 4 autonomous driving. Includes sections for '想定される検証項目の例' (Examples of verification items: intersection communication, base station handover, road communication reliability, required bandwidth), '想定される検証環境の例' (Examples of verification environments: different physical shapes, weather conditions like snow/sunlight), and '実施主体' (Local public bodies, companies, etc.) with a scale up to 2.5 billion yen.

地域社会DX推進パッケージ事業



5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域における、地方公共団体、電気通信事業者等による光ファイバの整備や、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理を支援します。

無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）により、5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等（無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合）の整備を支援（整備費の一部を補助）します。
また、同事業の離島伝送専用線維持管理事業により、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費についても支援（経費の一部を補助）します。

Support criteria table for wireless system普及支援事業. Lists categories like '離島' (Islands) and 'その他の条件不利地域' (Other disadvantaged areas) with specific criteria and funding ratios. Includes a note about '事業主体' (Direct/indirect support) and '補助対象' (Transmission equipment, etc.).

Image diagram showing the '地域DXの推進' process. It illustrates the flow from '通信ビル' (Communication building) through '無線局エントランス' (Wireless station entrance) to various applications: '観光IoT', '教育IoT', 'コワーキングスペース', 'スマートモビリティ', 'スマートホーム', and '農業IoT'. Below the diagram are bullet points regarding equipment replacement, disaster recovery, and support for disadvantaged areas.

住民の生活や経済活動に必要な不可欠となった高度な移動通信システムである、5Gの普及を促進します。そのため5Gに必要なインフラの整備を支援します。

沖縄管内における 携帯電話等エリア整備事業 (高度化施設整備事業) 整備状況

高度化施設整備事業
5G等対応設備の設置による施設・エリアの高度化 (3G対応専用設備の4G対応設備への高度化も含む)
5G等対応送受信機を設置
5G等対応アンテナを設置
インフラシェアリング事業者が新規に5G基地局を設置する場合も対象

事業主体：J TOWER
実施地区：伊是名村伊是名
利用予定：NTTドコモ／沖縄セルラー電話／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：宜野座村松田
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：宮古島市池間
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：宮古島市来間赤宇原
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク／楽天モバイル

事業主体：J TOWER
実施地区：石垣市野底
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：竹富町黒島宮里
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：南大東村旧東
利用予定：NTTドコモ／ソフトバンク

事業主体：J TOWER
実施地区：糸満市金武原
利用予定：沖縄セルラー電話／ソフトバンク／楽天モバイル

- ✓ インフラシェアリング事業者(※)に対して補助金交付を決定。(糸満市金武原地区は全国初)
- ✓ インフラシェアリングを活用した基地局整備により、今後、5Gネットワークの整備の加速が期待される。(※)JTOWERは、自らは携帯電話サービスを行わず、専ら複数の無線通信事業者が鉄塔やアンテナなどを共用して携帯電話サービスを提供するために必要な設備を整備する者。

放送コンテンツ制作促進に向けたクリエイターの人材育成や関係団体等と連携したデジタルコンテンツ制作イベントを通じ、地域情報の発信を促進します。

★ 沖縄デジタル映像祭

沖縄デジタル映像祭は、沖縄県内においてデジタル映像を制作している者に発表の場を設けることにより、地域発デジタルコンテンツの制作促進やクリエイターの発掘・地域情報発信など人材育成を目的に開催します。平成16年度(2004年度)から開催、令和7年度(2025年度)で22回目の開催となります。

沖縄デジタル映像祭には、毎年県内の大学・専門学校・高校等から作品の応募があり、ノミネート作品の上映、及び優秀作品の発表・授賞式を行っています。

賞には、最優秀賞、部門毎(超短編・短編・CM)の優秀賞、特別賞、ティーン賞、及び協賛企業・団体による企業賞があります。また、関連行事としてコンテンツセミナーを開催しています。

映像祭2024コンテンツセミナー

映像祭2024上映会・授賞式

【トーク・セミナー】
沖縄県立芸術大学美術工芸学部 仲本 敬啓

沖縄デジタル映像祭2024 受賞作品

<p>【最優秀賞】 青春はいつでも、できる私。(15s_Ver) 元野 カツヒコ</p>	<p>【ティーン賞】 古から伝わる伝統工芸師 未来への継承 大城 尚也(沖縄県立宜志川商業高等学校)</p>
<p>【優秀賞(超短編部門)】 魔法少女リリィ 下地 有紗、伊波 叶、片山 美穂 (国際電子ビジネス専門学校)</p>	<p>【ティーン賞】 青春は、有限だ。 那覇 遥海、中里 咲良、金城 香奈 (沖縄県立那覇商業高等学校)</p>
<p>【優秀賞(短編部門)】 カメラメア現わる 指原 瑠 (沖縄県立芸術大学)</p>	<p>【ティーン賞】 青春チャージ！ 城間 空彦、嶋山 夏鈴、松田 七海 (国際電子ビジネス専門学校)</p>
<p>【優秀賞(CM部門)】 東村って？ 岸本 理那、奥川 玲奈 (国際電子ビジネス専門学校)</p>	<p>【企業賞(大宮食品株式会社福岡支店)】 青春チャージ！ 城間 空彦、嶋山 夏鈴、松田 七海 (国際電子ビジネス専門学校)</p>
<p>【特別賞】 ドローンと私たち 緑の宝石シークワサー 橋間 心暉 (沖縄県立那覇商業高等学校)</p>	<p>【企業賞(大宮味村シークワサー産地振興協議会)】 緑の宝石シークワサー 山城 美羽 (国際電子ビジネス専門学校)</p>
<p>【特別賞】 Beginner's Luck 岸本 理那、奥川 玲奈 (国際電子ビジネス専門学校)</p>	<p>【企業賞(大宜味村観光協会)】 Let's! やんばるドライブ! 高良 希良那、新垣 ひな、窪岡 彩那、田中 晴南 (国際電子ビジネス専門学校)</p>
<p>【特別賞】 Higher 新田 紗希、渡久山 龍花、原富 遥香 (国際電子ビジネス専門学校)</p>	<p>【企業賞(沖縄セルラー電通株式会社)】 つながり方は変わっても 想いは永遠。 新 聖汰、原富 遥香 (国際電子ビジネス専門学校)</p>

海外展開を前提とした高品質な放送コンテンツの製作を促進するため、先進的設備等の活用に必要な経費の支援、人材の育成、海外展開情報の提供など放送コンテンツの海外展開を推進します。

放送コンテンツの海外展開による地域経済の好循環の実現とソフトパワーの強化のため、先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業（補助事業）により、地域における連携体制を構築し地域からの情報発信を推進する。また、海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業（実証事業）により製作に関する講習、海外派遣等により、先進的技術スキル等を有する人材の育成や海外への効果的な発信方法を検証します。

海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業

2

- 海外展開を前提とした高品質な放送コンテンツの製作を促進するため、日本のクリエイター（放送事業者、番組制作会社）に対して、先進的設備等の活用に必要な経費の支援、製作に携わる人材の育成、海外展開情報の提供など、放送コンテンツの海外展開を推進。
1. クリエイターが、高品質な放送コンテンツの製作に活用する、先進的設備等の利用・導入に必要な経費を支援するとともに、製作されたコンテンツの海外展開を支援。
※ 4K、VFX、3DCG、AI編集ソフトなど
 2. クリエイターが、(1) 海外展開において求められる制作ノウハウ・権利処理等を理解できるマニュアルを、海外事業者による講習・指導、海外への研修派遣等を行い、作成するとともに、(2) 高品質コンテンツの製作に必要な技術スキル等の研修機会を提供し、基準を策定。
 3. クリエイターに対して、海外各市場の状況や特徴、放送コンテンツ展開に係るコンタクト等を提供するための調査を実施。

1. 先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業

課題：グローバルで求められる先進的デジタル設備を活用した高品質コンテンツの不足 スキーム：補助事業 ※交付事業は民間団体の委託



2. 人材育成

課題：製作ノウハウ・先進的技術スキル等を有した人材の不足 スキーム：実証事業（派遣等による）ノウハウ取得、研修を通じたスキル向上及び基準策定等 ※民間団体の委託

(1) 製作ノウハウ等の取得支援
コンテンツ企画等を行うクリエイターに対する、海外展開に必要なノウハウの海外研修プログラムとの契約交渉、専門人材の費用等を記載したマニュアルを作成、作成にあたって、クリエイターに対する講習、海外コネクター招聘、海外への研修派遣等を実施。
指導・助言等 クリエイター・海外事業者等

(2) 技術スキル取得支援
撮影・編集等を行うクリエイターに対して、高品質コンテンツの海外展開に活用される先進的設備等（VFX、4K等）の活用方法等の研修機会を提供、技術スキル等に関する基準を策定。
高スキルを有するクリエイターを拡大

海外調査結果を製作に活用
海外展開情報

先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業（補助事業）の概要

3

- 高品質コンテンツの製作を促進するため、国内でコンテンツを製作する者に対し、海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツの制作における①先進的設備等の取得又は使用に必要な経費及び②先進的設備等を活用する制作に必要な経費を支援。
- 4K、VFX、3DCG、AI技術等の先進的なコンテンツ制作技術の活用を促し、世界水準の実写コンテンツの創出に繋げることで、我が国の放送コンテンツの更なる海外流通を推進。
- 使用する設備のレベルに応じ、2タイプの補助メニューを設置。

事業イメージ（間接補助形態） R6補正予算+R7当初予算（案） 9.9億円（うち、間接補助事業費：9.2億円）



支援対象、補助率等 ※原則として、1事業者当り1申請とする。複数事業者連携のコンソーシアム形式による申請が可能。

タイプ	支援対象	補助率	上限額
A	4Kを活用した実写コンテンツ制作	1/2	3000万円 (②制作経費のみの場合は2000万円)
B	4Kに加え、VFX、3DCG、AI技術等の先進的設備等を活用した実写コンテンツ制作	1/2	2億円

- 補助対象者：当該実写コンテンツの著作権を有し、制作費を負担する国内の放送事業者、番組制作会社等（外国法人の日本支社は除く）
 - 対象コンテンツ：海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツ（対象外：アニメ、映画、MV、CM、プロモーション映像、成人向け、YouTubeなど）
 - 補助対象経費：①先進的設備の利用・導入に係る経費、②先進的設備等を用いたコンテンツ制作経費（対象外経費あり）
- 事業期間
（直接補助事業） 令和7年4月1日（予定）～令和8年3月31日
（間接補助事業） 交付決定日（令和7年8月下旬予定）～令和8年1月31日 ※予算に残金がある場合は、9月以降に2次公募の予定。

高等専門学校生を対象に実施されるWiCON等のイベントにおいて、若手人材が5GやIoTなど最新ICTを自由に使って、自身の才能を存分に発揮できる機会を通じたワイヤレス人材の育成を図ります。

★高専ワイヤレスコンテスト2025

地域に密接しつつ高度な技術を育成している全国の高専生（国立高専、公立高専、私立高専）のものづくりに長けた技術力や独創的なアイデアによる、

- ① 電波を効率的に利用するための無線技術／システムの「新規アイデア」の技術実証、又は
 - ② 既存の無線機器／システムを用いた「モノ」「アプリ」「サービス」の技術実証
- を通して、ワイヤレス人材の育成、及び地域（様々な分野や業種の企業、自治体、NPO法人、住民など）を巻き込んでの地域課題の解決、さらには近い将来に地域に根付く新たなビジネスやサービスの創出に取り組みます。

沖縄県からは、これまで独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校が応募した以下の案件が採択、受賞されています。

- 2024年度 1件
 - ・ 視覚障がい者の自由な移動を支援する次世代ウェアラブルデバイス「わんだらん」
- 2023年度
 - ・ 「高精度離岸流予測システムRiCAS」
 - ・ 「災害発生時に命をつなぐアドホック防災ヘルメット コメットの研究開発
 - ・ 「沖縄北部の固有鳥ヤンバルクイナのロードキル防止と確かな保護観察 クイナート」
 - ・ 「ワイヤレス遠隔制御を用いたゴミ回収AIロボットの研究開発」
- 2022年度
 - ・ 「海・空ドローン連携による水難警告システムDeGO(Drone Guardians of Ocean)」
 - ・ 「テッポウエビと水中ドローンを用いた沖縄赤土による海洋環境変化の見える化」
- 2020年度
 - ・ 「豊かな老後ライフを実現する「なんくるないカー」」
- 2019年度 1件

WiCON2025スケジュール

- 募集期間：2025年4月1日(火)～5月9日(金)
- 審査期間：2025年5月12日(月)～6月3日(火)
- 採択結果の発表：2025年6月6日(金)
- 技術実証期間：2025年6月中旬～2026年2月末
- 中間報告会：2025年11月～12月
- 表彰審査 本選大会 東京開催!!
：2026年3月11日(水)（予定）

（主催）一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)
国立高等専門学校機構
（共催）総務省

インターネットや SNS における利用者の ICT リテラシー向上を目指し、プラットフォーム事業者や通信事業者、ステークホルダーとなる IT 企業・団体等と連携した官民連携プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」を推進し、総合的な ICT リテラシー向上に向けた周知啓発を実施します。

1. プロジェクトの推進体制

○プラットフォーム事業者、通信事業者、IT関連企業、関連団体と、総務省が連携して推進。ICTリテラシー向上のための取組を継続的に実施し、社会的機運の醸成を図る。

<ロゴ・スローガン>

つくろう! 守ろう! 安心できる情報社会



2. 取組の方向性

<p>世代に応じた多様な普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設 ○ 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の作成・活用 ○ 幅広い広報活動 	<p>SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫</p> <p>画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫</p>	<p>信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫</p> <p>信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫</p>
---	--	---

電気通信事業者等と連携した出前講座(e-ネットキャラバン)を支援するなど、青少年のインターネットの安心・安全な利用の促進のための周知啓発を実施します。

★ 安全なインターネット利用の能力向上に向けての取組

e-ネットキャラバン・e-ネット安心講座

e-ネットキャラバンは、子どもたちのインターネットの安全な利用のため、インターネットの「影」の部分についての児童、生徒・保護者・教職員向けの講座を、通信業界と総務省・文部科学省が協力して開催するものです。

e-ネット安心講座は「判断力等の不十分な子どもがネットの被害者・加害者にならないための提案」を行うものです。講座には「小学3・4年生向け」「小・中学生向け」「中・高生向け」「保護者・教職員等向け」があります。



「春のあんしんネット 新学期一斉行動」

多くの青少年が初めてスマートフォン等を手にする春の卒業・進学・新入学の時期に特に重点を置き、フィルタリング利用の推進や青少年・保護者等のインターネットリテラシーの向上に向けた取組を展開。メディアによる周知啓発など実施しています。



安心・安全標語募集

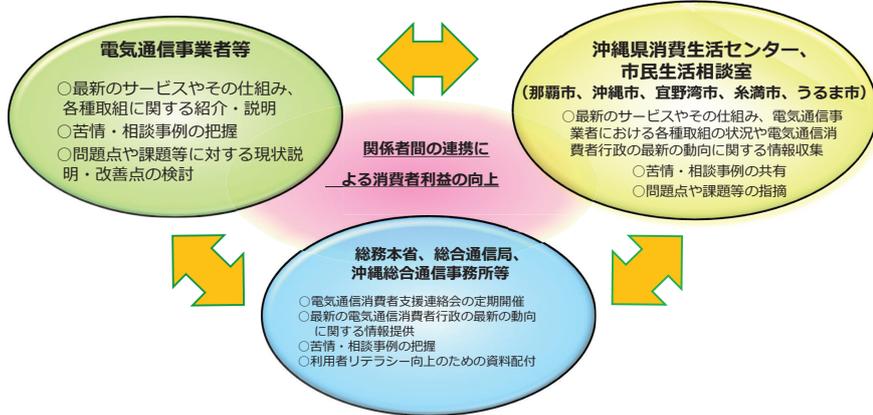
情報通信利用者が情報通信を安心安全に利用するためのルールやマナーなどに関する意識や知識の重要性に気づき、考えるきっかけとすることを目的に「情報通信の安心安全な利用のための標語」を募集しています。



電気通信消費者利益の向上のため、消費生活センター、電気通信事業者等の関係者により継続的な意見交換を行うなど、消費者関係施策を一体的に推進します。

★ 沖縄電気通信消費者支援連絡会

消費生活センター並びに電気通信事業者等の連携体制の確立を図ることにより、電気通信サービスに関する関係者間における円滑な情報提供、消費者トラブルの円滑な解決の促進、消費者視点を反映した行政運営の推進を図ります。



沖縄電気通信消費者支援連絡会 (年2回開催)

日頃の相談業務で抱えている電気通信サービスへの疑問等についてフリーディスカッションにより意見・情報交換を行い、消費者相談員、事業者・関係団体及び総務省との間で認識の共有を図ります。

★ 消費者支援センターとの連携

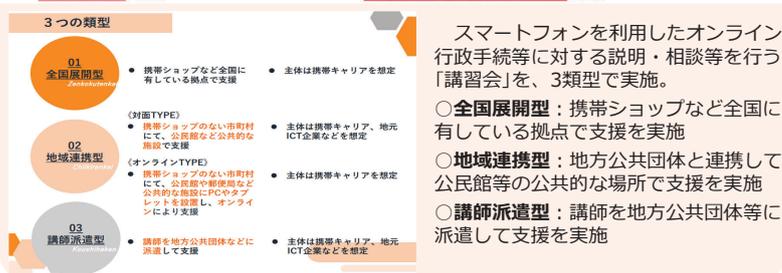
沖縄県消費生活センターに寄せられた令和5年度の苦情相談件数は4,505件、その内、「移動通信サービス」に関する相談※は141件で、全体の3.1%を占めています。

出典：沖縄県消費生活センター情報

誰一人取り残さないデジタル社会の実現

高齢者等のデジタル活用の不安解消のため、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を支援します。

デジタル活用支援推進事業により、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、目的高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップがない市町村での実施を推進します。



- ・ 施策の目的等：年齢や地理的な条件等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、民間企業や地方公共団体などと連携し展開。
- ・ 施策の対象：民間事業者等（携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等）等
- ・ 施策の内容：スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う講習会を開催する民間事業者等に対し、講習会の開催に係る経費を補助。
- ・ 補助率：10/10
- ・ 補助対象経費：講習会を開催するための人件費、委託費、会場費、印刷費等

【講習会の例】

- ・ 基本講座：スマートフォンの基本操作、インターネットの利用方法など。
- ・ 応用講座：マイナポータル活用法、e-Taxの利用方法、オンライン診療の利用方法など。



デジタル活用支援推進事業サイト



自治体向けPRペーパー



県内の信書便事業の状況を勘案しつつ、信書便サービスの認知度の向上と市場の活性化を図っていきます。信書便事業への参入を検討している企業に対しては、信書便事業への参入手続き等に関する情報を提供し、既存の信書便事業者に対しては、講習会、自己点検等を通じて、法令遵守及び業務の適正な管理を求めています。また、信書便利用者へは説明会を開催し制度の理解の向上を図ります。

★ 信書とは

はがきや手紙のように「特定の受取人に対して、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されています。

信書に該当する文書

- ◆書状(はがき、手紙)
- ◆請求書の類 ... 納品書、領収書、見積書、申請書、契約書、承諾書、レシート、推薦書、注文書、年金に関する通知書
- ◆会議招集通知の類 ... 結婚式等の招待状、業務報告書
- ◆許可書の類 ... 免許証、認定書、表彰状
- ◆証明書の類 ... 印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、履歴書
- ◆ダイレクトメール... 受取人が記載されている文書等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文書が記載されている文書

信書に該当しない文書

- ◆書籍の類 ... 新聞、雑誌、会報、会誌、講習会配布資料、研究・卒業論文、作文、図面、カレンダー
- ◆カタログ
- ◆小切手の類 ... 手形、株券、為替証書
- ◆乗車券の類 ... 航空券、定期券、入場券
- ◆会員カードの類... 入会証、ポイントカード、マイレージカード
- ◆ダイレクトメール... 専ら街頭や店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレット



令和7年度信書便制度周知用ポスター

★ 信書便制度の概要

信書便事業には、一般信書便事業と特定信書便事業の二つのタイプがあります。一般信書便事業はすべての信書の送達が可能となる全国全面参入型の事業、特定信書便事業は利用者の高度化・多様化するニーズに応えるため、創意工夫を凝らした付加価値の高いサービスを提供する特定サービス型の事業となります。

沖縄管内では、**特定信書便事業に12者**(令和7年3月末現在)が参入しています。

特定信書便の役務

①大型信書便サービス (1号役務)

重量 = 4kg超

②急送サービス (2号役務)

送達 3時間以内

③高付加価値サービス (3号役務)

800円を超える料金

多種多様なICT利用環境におけるサイバー防御能力を強化するため、サイバー攻撃情報、脆弱性情報及びその対策情報を共有する体制を構築します。

沖縄サイバーセキュリティネットワークの概要

- 沖縄管内のサイバーセキュリティに関する啓発活動などを目的に平成27年3月20日設立。
- 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県警察本部、総務省沖縄総合通信事務所の3者で構成。
- 構成3者をそれぞれ事務局としており、主たる事務局は内閣府沖縄総合事務局(経済産業部)に位置付け。
- サイバーセキュリティに関する注意喚起やイベント周知は、構成3者及び連携団体のメルマガ(約17,000件)などを活用。



沖縄総通主催のイベント等開催実績(令和6年度)

○ サイバーセキュリティセミナー沖縄 in ReorTech EXPO 2024

日時: 令和6年10月1日(火)~令和6年11月29日(金)
 場所: オンラインアーカイブ配信 (ResorTech EXPO 2024 in 沖縄 オンライン会場)
 講演: サイバー攻撃の脅威と今できる対策~中堅・中小企業編~
 講師: 神山 太郎 内閣府大臣官房情報化参与/ CYDER 実行委員会推進委員 株式会社FFRIセキュリティyara事業本部 副本部長
 共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク



※ResorTech Okinawaは、沖縄においてデジタル社会を実現していく中で社会・経済DXを推進する取組の総称。ResorTech (リゾートテック)とはResort (リゾート)とTechnology (テクノロジー)を掛け合わせた言葉。

○ サイバーインシデント演習 in 沖縄

日時: 令和6年12月11日(火) 13:00~17:00
 場所: 沖縄産業支援センター
 講師: 川口 洋氏 (株式会社川口設計 代表取締役)
 講演: サイバー攻撃の情勢及び対応策について
 演習: セキュリティ事件・事件発生時の効果的な対応について
 共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク



○ サイバーセキュリティ月間セミナー in 沖縄

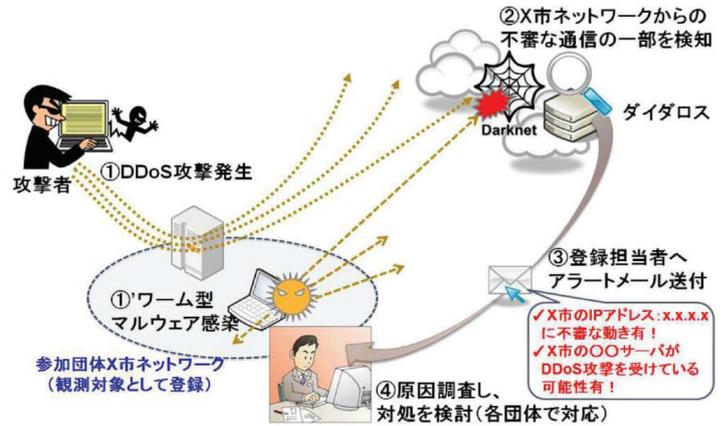
日時: 令和7年2月5日(水) 14:00~16:30
 場所: オンライン開催
 講演: 沖縄県内企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について
 講師: 石川 翔太氏 (沖縄県警察本部サイバー犯罪対策課指導係)
 講演: 総務省のサイバーセキュリティ政策の動向
 講師: 梅城 崇師氏 (総務省サイバーセキュリティ統括官室統括補佐)
 講演: インシデント(事故)発生時の損害額について
 講師: 神山 太郎氏 (特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会調査研究部会)
 共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク



地方公共団体に対して対サイバー攻撃アラートシステム(DAEDALUS)の導入を促進します。

- ✓ DAEDALUS(ダイダロス)は、国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) が運営する対サイバー攻撃アラートシステムです。
- ✓ 予め登録した団体のネットワーク (グローバルIP) から外部に向けた不審な通信が生じていないかを24 時間体制で自動観測・検知し、サイバー攻撃発生の有無に係るアラート情報を提供するものとなります。
- ✓ 本観測による各団体システムへの負荷は一切掛けません。本サービスは無料でご利用いただけます。

- ◆ ワーム型マルウェアの拡散活動 (無差別に外部アドレス宛てに通信するもの)
- ◆ DDoS 攻撃の踏み台として悪用されているケース (無差別に外部アドレス宛てに通信するもの)
- ◆ 脆弱性の探索活動 (DNS のオープンリゾルバ探索活動など)



※ 本事業は、上記の一部のサイバー攻撃を受けた際に、状況判断するための材料となるデータの事後提供を主眼としています。状況改善のための事前対策の検討や、事後の対応は各団体において実施してください。

申し込み先

地方公共団体情報システム機構 システム統括室 リスク管理課 電話番号: 03-5214-8040

https://www.j-lis.go.jp/spd/security/cyber-attack/cms_123128684.html

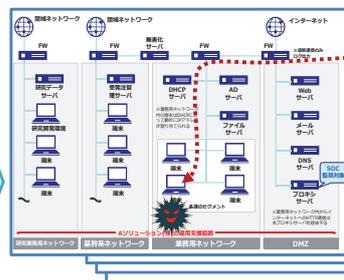
地域活性化・地域で活用する人材の充実

実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成するため、国の行政機関、地方公共団体及び重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施します。

演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTの長年の研究で得られた技術的知見と最新情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似攻撃者
企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施

受講チームごとに独立した演習環境を構築



演習模様
専門指導員による補助

チーム内での議論を通じた相互理解

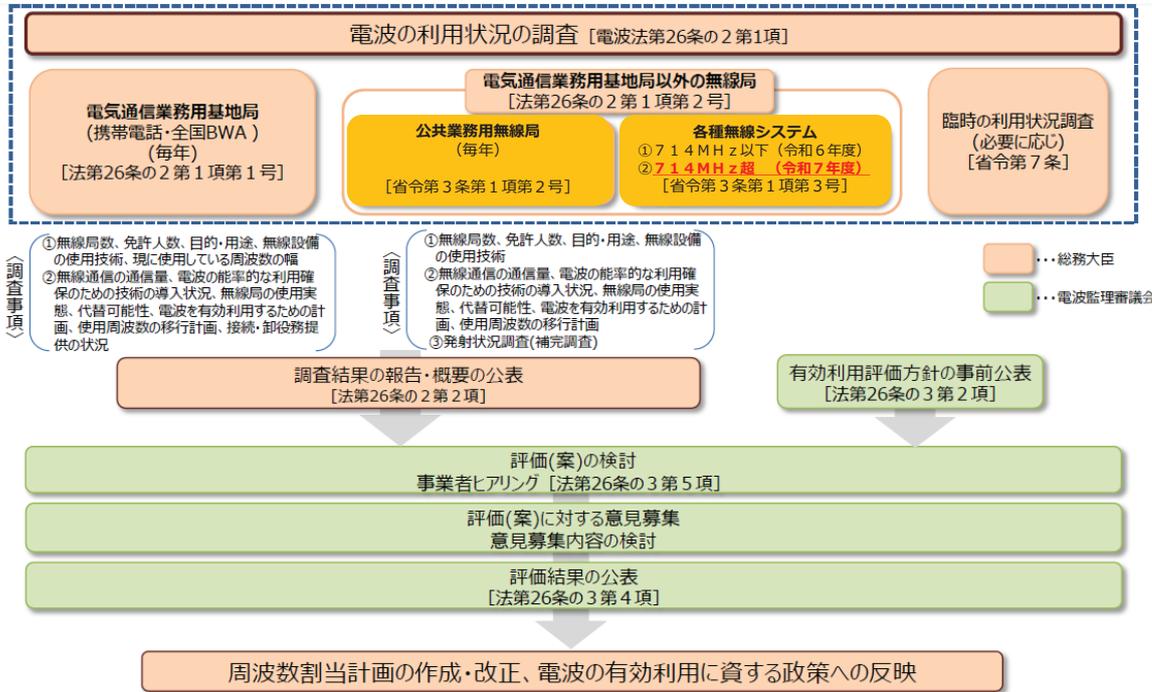
本番同様のデータを使用した演習

インシデント(事案) 対処能力の向上

令和7年度の実施計画 (予定)

コース名	演習方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	開催地	開催回数	実施時期
A	集合演習	初級	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	47都道府県	72回	7月~12月 ※沖縄11/14(金)
B-1		中級	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国8地域	10回	10月~11月
B-2				地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	13回	翌1月
C		準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京・大阪	5回	11月~翌年1月
プレCYDER	ワイド演習	入門者	システム初心者 (Aコースの予習(基本的な知識))	全組織共通	(受講者職場等)	3期(予定)	5月中旬-8月初旬 9月初旬-11月中旬 11月中旬-翌1月末

新たな電波利用のニーズに応えるため、今後の技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現、周波数の再配分に資する電波の利用状況を調査公表するとともに、迅速な技術開発、産業の活性化などに資する特定実験試験局制度の活用を推進します。



特定実験試験局制度ってなんだろう？

総務大臣があらかじめ公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいいます。

これにより、実験試験局を簡便かつ短期間で開設できることから、迅速な技術開発や製品化等、産業の活性化に貢献できるものと期待されています。

「持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業(FORWARD)」により、独創性や新規性に富む研究や地域社会の活性化を促す研究を推進します。また、同事業の知名度の向上のため周知広報を実施します。

英語略称：FORWARD

(Fundamental Technologies for Sustainable Efficient Radio Wave Use R&D Project)

事業の目的に合致する優れた研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的研究費です。

- ・提案公募型研究開発
- ・競争的研究費制度
- ・電波利用料を財源とする「委託事業」

背景

- ・増え続ける電波利用ニーズへの対応
- ・割当可能な周波数の確保
- ・地域課題・ニーズに応じたデジタル基盤の構築

対応

- ・電波の有効利用を実現する基盤技術の研究開発
- ・ワイヤレスシステムの利用によるデジタルインフラ構築技術の研究開発

持続可能な電波有効利用の実現

事業の目的に鑑み、次の研究開発課題を公募

①電波有効利用基盤技術部門

持続可能な電波の有効利用実現のため、電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題を対象とします。

②デジタルインフラ構築部門

地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、IoTやローカル5G等をはじめとするワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題を対象とします。

資料編

管内の地域情報化推進施策等の現状 資-1

管内の主なICT指標 資-2

放送局周波数一覧（テレビ） 資-3

放送局周波数一覧（ラジオ） 資-4

無線局種別割合等 資-5

無線従事者免許取得状況等 資-6

不法無線局の出現件数の推移（沖縄） 資-7

混信・妨害等申告件数の推移（沖縄） 資-8

令和6年度行政相談件数（沖縄） 資-9

管内の地域情報化推進施策等の状況

自治体	支援施策				地域指定	防災無線			区分	表示	事業名等
1 那覇市	アドバイザー				振興地域 特別地区	同報系	移動系		ICTシニア	ICTシニアコミュニティ形成促進プロジェクト	
2 宜野湾市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系			ドリームS	ICTドリームスクール実践モデル
3 石垣市	アドバイザー	地域D基盤活用			振興地域	同報系	移動系			まち・ひと・しごと	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業
4 浦添市	アドバイザー				振興地域 特別地区	同報系	移動系	移動系MCA		ふるテレ	ふるさとテレワーク推進事業
5 名護市	公衆無線LAN	アドバイザー			振興地域 特別地区	同報系	移動系			公衆無線LAN	公衆無線LAN環境整備支援事業
6 糸満市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系			クラウドP教育	クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル
7 沖縄市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系			スマートS実証	スマートスクール・プラットフォーム実証事業
8 豊見城市	アドバイザー				振興地域	同報系	移動系			IoT実証	地域IoT実証推進事業
9 うるま市					振興地域 特別地区			移動系MCA		新たな日常	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業
10 宮古島市	スマートS実証	クラウドP教育	ふるテレ	ドリームS	振興地域	同報系				高度無線	高度無線環境整備推進事業
11 南城市	アドバイザー							移動系MCA		アドバイザー	地域情報化アドバイザー派遣制度
12 国頭村	IoT実証	ICTシニア	アドバイザー	スマートO推進	振興地域					地域D基盤活用	地域デジタル基盤活用推進事業
13 大宜味村	IoT実証	アドバイザー				同報系				(地域DX 基盤)	(地域DXパッケージ事業 デジタル基盤の整備支援)
14 東村	アドバイザー					同報系	移動系			スマートO推進	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
15 今帰仁村						同報系				(地域DX スマ)	(地域DXパッケージ事業 デジタル基盤の整備支援)
16 本部町	北振				振興地域	同報系				地域DX 推進	(地域DXパッケージ事業 推進体制構築支援)
17 恩納村	地域DX推進				振興地域	同報系				支援施策*	北部振興事業(内閣府) ※北部広域ネットワーク整備事業、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業、北部地域ラジオ中継局設備機能強化事業(沖縄北部推進促進特別振興事業費)等
18 宜野座村	地域DX推進				振興地域 特別地区	同報系	移動系			同報系	市町村防災行政無線(同報系)
19 金武町	地域DX推進				振興地域	同報系	移動系			移動系	市町村防災行政無線(移動系)
20 伊江村	公衆無線LAN	アドバイザー	北振			同報系	移動系			MCA	市町村防災無線(MCA代替による移動系)
21 読谷村	アドバイザー				振興地域	同報系		移動系MCA		地域振興	沖縄情報通信産業振興地域
22 嘉手納町					振興地域	同報系	移動系			特別地区	沖縄情報通信産業特別地区
23 北谷町	クラウドP教育	アドバイザー			振興地域	同報系	移動系			—	テレトピア指定:沖縄県全域
24 北中城村					振興地域	同報系	移動系				
25 中城村					振興地域	同報系	移動系				
26 西原町					振興地域	同報系	移動系				
27 与那原町	アドバイザー				振興地域	同報系					
28 南風原町	アドバイザー				振興地域	同報系		移動系MCA			
29 渡嘉敷村	地域D基盤活用					同報系		移動系MCA			
30 鹿間味村						同報系					
31 粟国村	まち・ひと・しごと					同報系					
32 渡名喜村						同報系					
33 南大東村	まち・ひと・しごと					同報系	移動系				
34 北大東村						同報系					
35 伊平屋村	北振					同報系					
36 伊是名村	北振					同報系					
37 久米島町	公衆無線LAN	まち・ひと・しごと	アドバイザー	地域D基盤活用		同報系					
38 八重瀬町					振興地域	同報系MCA		移動系MCA			
39 多良間村	高度無線	新たな日常				同報系					
40 竹富町	高度無線	ふるテレ	地域D基盤活用			同報系					
41 与那国町	アドバイザー	地域D基盤活用				同報系					
42 沖縄県	クラウドP教育					同報系					
43 北部広域市町村圏事務組合	北振										

※支援施策は、過去10年分(2015年度から2024年度)及び2025年度の一部を掲載。

管内の主なICT指標

	沖 縄	全 国	データの出所・調査年月等
光ファイバ (FTTH) 世帯カバー率%	99.73	99.84	総務省データ (令和5年3月末現在)
光ファイバ (FTTH) サービス契約数 (世帯普及率%)	449,857 (63.87)	40,900,246 (67.29)	総務省データ (令和6年12月末現在)
電話回線 (DSL) サービス契約数 (世帯普及率%)	320 (0.05)	41,338 (0.07)	
電波 (BWA) サービス契約数 (世帯普及率%)	930,127 (132.07)	90,164,733 (148.35)	
C A T Vインターネット契約数 (世帯普及率%)	8,568 (1.22)	6,048,700 (9.95)	
無線局数 (全国比率%)	1,374,429 (0.4)	362,297,261	総務省データ (令和7年3月末現在)
市町村防災行政無線整備数	36	1,473	総務省データ (令和6年3月末現在)
全市町村数	41	1,741	整備市町村数 = 同報系又は移動系のいずれかが整備されている市区町村数
整備率%(うちデジタル整備率)	87.8 (85.4)	84.6 (70.5)	整備率 = 整備市町村数 / 全市町村数
C A T V加入者数 (自主放送を行う登録設備) (世帯普及率%)	130,909 (18.6)	31,839,221 (52.4)	総務省データ (令和6年3月末)

● 放送局周波数一覧（テレビ）

地上デジタルテレビ放送局チャンネル一覧表

()内はリモコン番号

受信障害対策中継放送用

()内はリモコン番号

市郡名	局名	NHK		民間放送			市町村	局名	NHK		民間放送		
		総合(1)	教育(2)	琉球放送(3)	沖縄テレビ(8)	琉球朝日放送(5)			総合(1)	教育(2)	琉球放送(3)	沖縄テレビ(8)	琉球朝日放送(5)
豊見城市	沖縄	17	13	14	15	16	名護市	久志SHV	45	36	47	49	51
浦添市	宜野湾	21	19	44	46	48		数久田SHV	29	24	26	27	28
名護市	辺野古	37	35	39	41	43	大浦SHV	20	19	21	22	23	
	運天原	45	44	46	50	51	糸満市	摩文仁SHV	48	44	45	46	47
	東江	20	19	21	22	23	うるま市	平敷屋SHV	48	44	45	46	47
	呉我	45	36	47	49	51	宮城SHV	48	44	45	46	47	
	数久田	45	36	47	49	51	南城市	久手堅1SHV	36	25	30	31	33
糸満市	大度	20	19	21	22	23	久手堅2SHV	36	25	30	31	33	
沖繩市	胡屋	36	25	30	31	33	百名SHV	48	44	45	46	47	
	高原	36	25	30	31	33	与那原町	阿知利SHV	48	44	45	46	47
うるま市	具志川	19	25	30	21	23	八重瀬町	仲座SHV	20	19	21	22	23
	沖繩石川	36	25	30	31	33	安谷屋1SHV	45	37	39	41	43	
南城市	佐敷	36	25	30	31	33	安谷屋2SHV	45	37	39	41	43	
	志喜屋	20	19	21	22	23	安谷屋3SHV	45	37	39	41	43	
宮古島市	平良	17	13	14	15	16	恩納村	恩納SHV	19	25	30	21	23
石垣市	石垣	26	24	33	35	36		太田SHV	19	25	30	21	23
	川平	22	18	19	20	21		赤崎SHV	19	25	30	21	23
国頭郡	今帰仁	38	40	34	32	42		南恩納SHV	19	25	30	21	23
	本部	46	45	48	50	51		宇加地SHV	43	35	37	39	41
	辺土名	45	44	46	48	50		喜瀬武原SHV	48	44	45	46	47
	恩納	19	25	30	21	23		瀬良垣1SHV	19	25	30	21	23
中頭郡	北中城	34	32	38	40	42		瀬良垣2SHV	19	25	30	21	23
島尻郡	久米島	33	25	30	31	32		湯原北SHV	48	44	45	46	47
	久米島東	20	19	21	22	23		湯原SHV	48	44	45	46	47
	伊是名東	45	44	26	30	19	松田SHV	48	44	45	46	47	
	伊是名西	37	39	31	33	35	宜野座SHV	48	44	45	46	47	
	南大東	32	27	34	36	38	漢那SHV	48	44	45	46	47	
	北大東	42	40	44	46	48							
宮古郡	多良間	22	18	43	45	47							
八重山郡	祖納	17	13	32	42	48							
	与那国	36	45	17	35	47							
	内道	19	18	20	21	22							

● 放送局周波数一覧（ラジオ）

AMラジオ放送局周波数一覧

単位:KHz(※印はFM:MHz)

局名	NHK第一	NHK第二	琉球放送	ラジオ沖縄
沖縄(親局)	549	1125	738	864
			92.1(※)	93.1(※)
名護	531	—	82.6(※)	80.1(※)
国頭	—	—	88.8(※)	86.3(※)
宮古	1368	1602	—	—
伊良部	—	—	82.7(※)	84.1(※)
多良間	—	—	82.2(※)	83.6(※)
石垣	540	1521	78.5(※)	79.9(※)
川平	—	—	78.5(※)	79.9(※)
祖納	85.2(※)	83.1(※)	83.9(※)	81.5(※)
与那国	83.5(※)	80.3(※)	84.7(※)	79.5(※)
南大東	83.5(※)	—	81.4(※)	79.6(※)

FMラジオ放送局周波数一覧

単位:MHz

局名	NHK-FM	エフエム沖縄
沖縄(親局)	88.1	87.3
今帰仁	84.8	83.7
久米島	84.2	
平良	85.0	
伊良部	—	77.4
多良間	86.2	
石垣	87.0	
川平	77.7	
与那国	85.8	

コミュニティ放送局周波数一覧

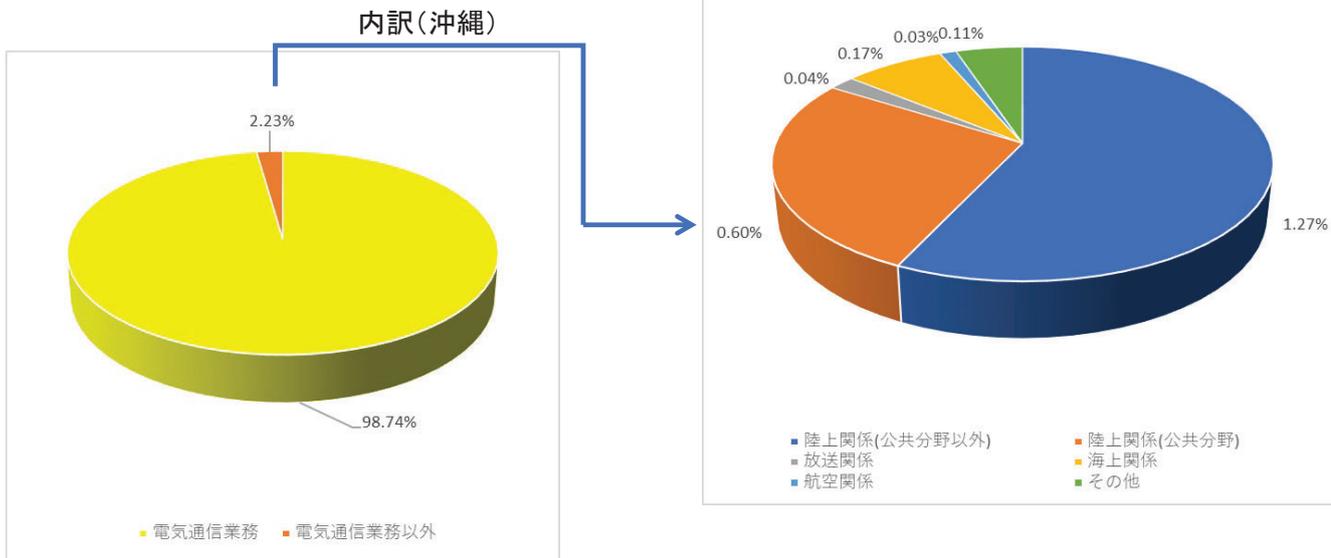
単位:MHz

所在地	局名	周波数
那覇市	エフエムなは	78.0
	エフエムレキオ	80.6
宜野湾市	エフエムぎのわん	79.7
	ぎのわんシティエフエム	81.8
石垣市	エフエムいしがきサンサンラジオ	76.1
浦添市	エフエム21	76.8
名護市	エフエムやんぱる	87.7
	エフエムたまん	76.3
沖繩市	エフエムコザ	76.1
	ミュージックタウンエフエム・オキラジ	85.4
豊見城市	エフエムとよみ	83.2
うるま市	エフエムうるま	86.8
宮古島市 多良間村	エフエムみやこ	76.5
本部町	エフエムもとぶ	78.2
読谷村	エフエムよみたん	78.6
与那原町	エフエムよなぱる	79.4
久米島町	エフエムくめじま	89.7

無線局種別割合等

無線局数

年度	沖縄(千局)	全国(千局)
令和2年度	795	277,109
令和3年度	806	291,979
令和4年度	822	305,669
令和5年度	833	321,634
令和6年度	1,374	362,297



資-5

無線従事者免許取得状況等

無線従事者免許取得者数

年度	沖縄	全国
令和2年度	68,382	6,835,968
令和3年度	69,422	6,916,608
令和4年度	70,664	6,995,172
令和5年度	71,935	7,063,980
令和6年度	73,116	7,133,283

無線従事者関係の認定学校等一覧

試験が免除される資格	学校名	学科名	免除される試験科目
第三級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	総合学科情報通信系列	無線工学の基礎、英語
第二級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科 無線通信科	無線工学の基礎、英語
第三級総合無線通信士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科 無線通信科	無線工学の基礎、電気通信術及び英語
第一級陸上無線技術士	国立大学法人琉球大学	工学部工学科電子情報通信コース	無線工学の基礎
第一級陸上無線技術士	国立大学法人琉球大学	工学部工学科電気システム工学コース	無線工学の基礎

◀ 国家試験の一部免除認定校

→ 総務大臣の認定を受けた学校等を卒業した方が、当該卒業の日から3年以内に実施される無線従事者国家試験を受ける場合は、申請によって試験科目の一部が免除されます。

免許を受ける事ができる資格	学校名称	学科名
第一級陸上特殊無線技士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科無線通信科
第一級海上特殊無線技士	沖縄県立沖縄水産高等学校	専攻科漁業科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立沖縄水産高等学校	総合学科情報通信系列
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立沖縄水産高等学校	海洋技術科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第三級陸上特殊無線技士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立美里工科高等学校	電子システム科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科(電気コース)
第三級陸上特殊無線技士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科(電気コース)
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立八重山商工高等学校	機械電気科(電気コース)

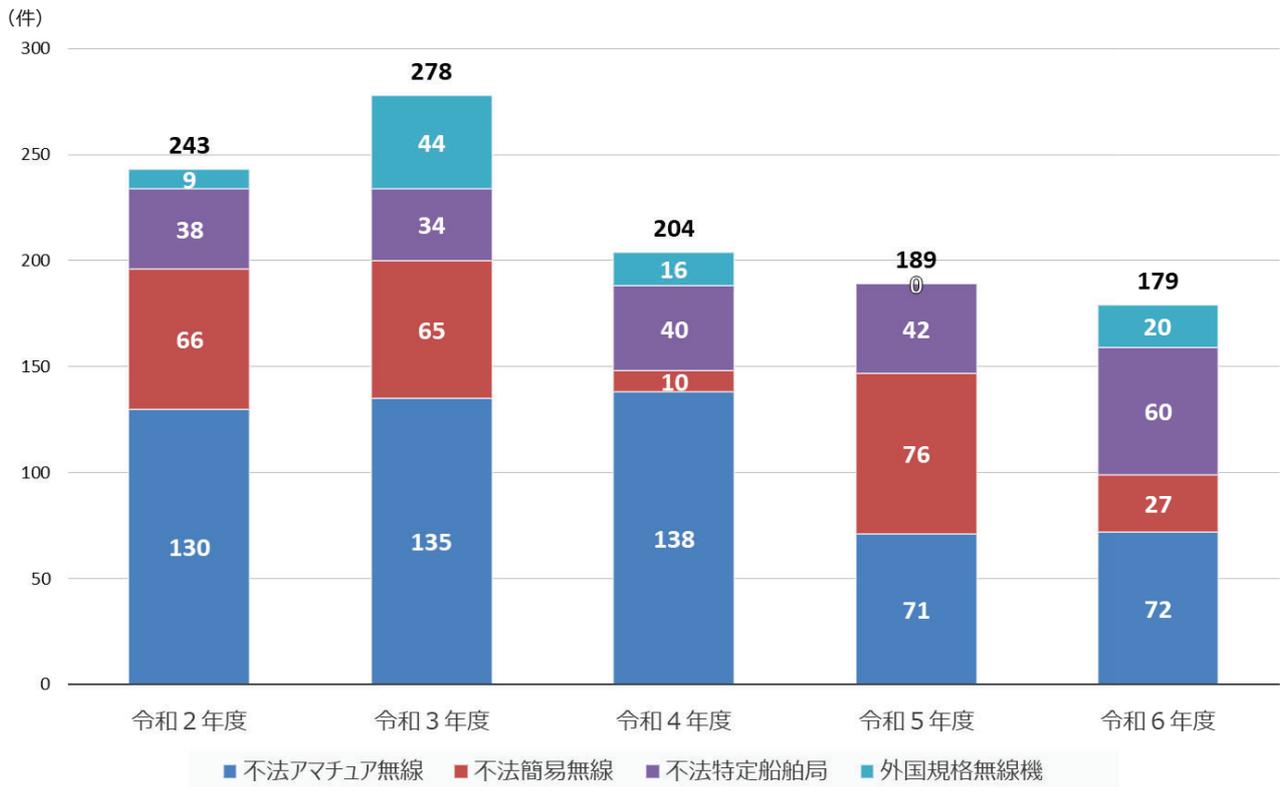
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立沖縄工業高等学校	情報電子科
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立沖縄工業高等学校	情報電子科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	電気科
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	電気科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	機械科
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程	機械科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立美里工業高等学校	電気科
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立美里工業高等学校	電気科
第二級陸上特殊無線技士	沖縄県立名護商工高等学校	工業技術科電気コース
第二級海上特殊無線技士	沖縄県立名護商工高等学校	工業技術科電気コース

◀ 長期養成課程認定校

→ 総務大臣の認定を受けた長期型養成課程に開設される授業科目を履修して修了した方は、同養成課程の対象とする無線従事者の資格の免許を受けることができます。

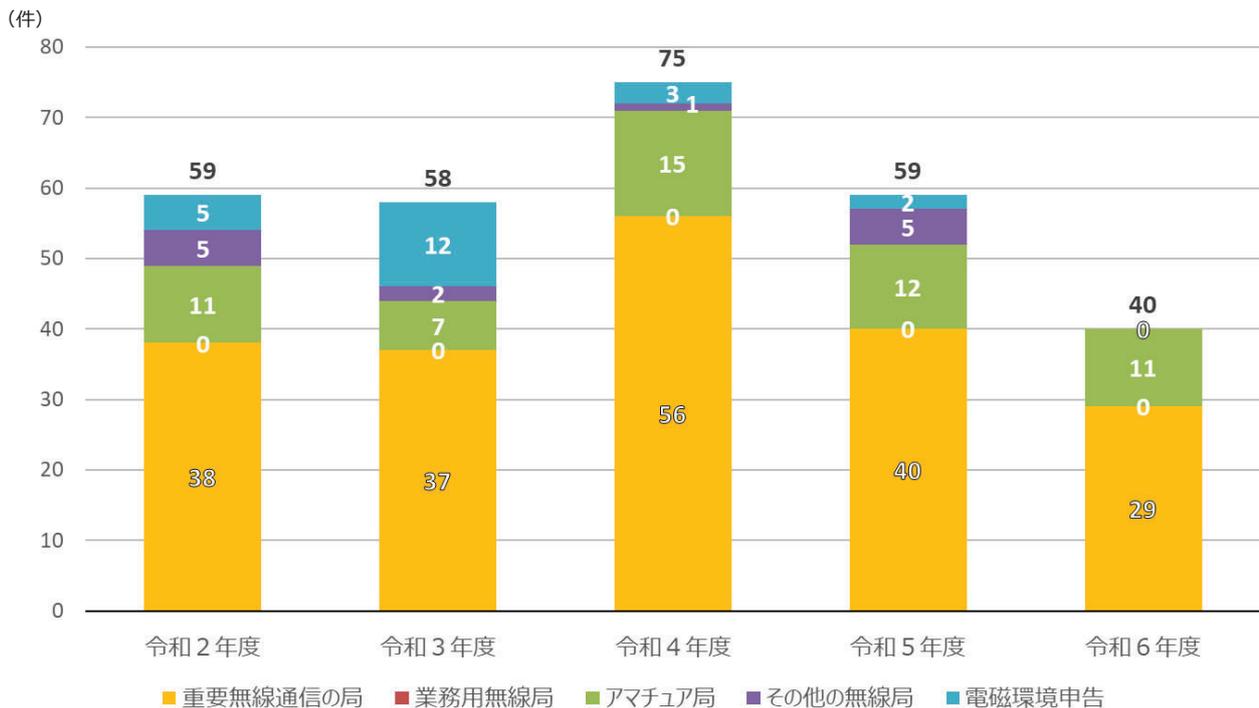
資-6

● 不法無線局の出現件数の推移(沖縄)



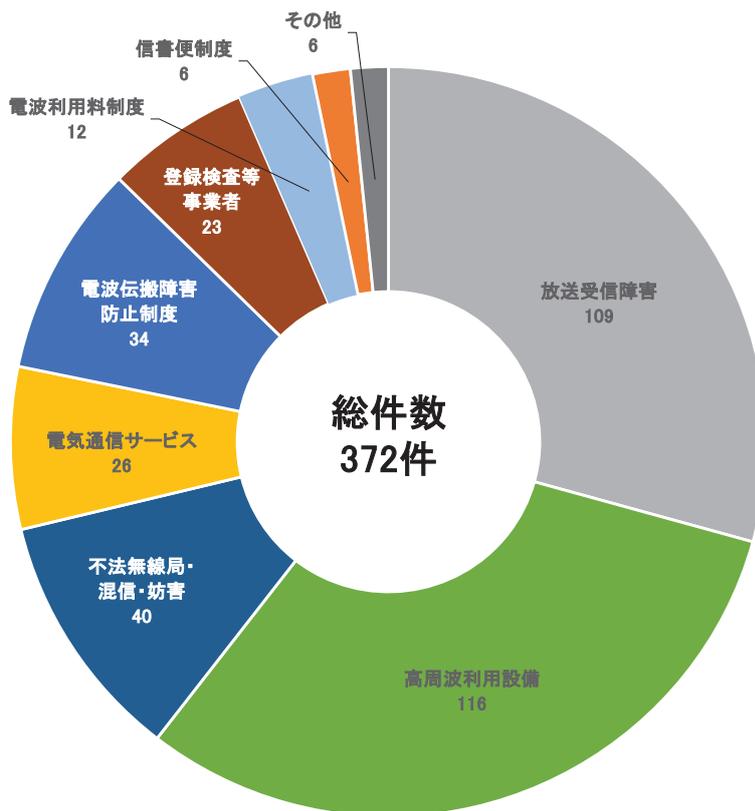
資-7

● 混信・妨害等申告件数の推移(沖縄)



資-8

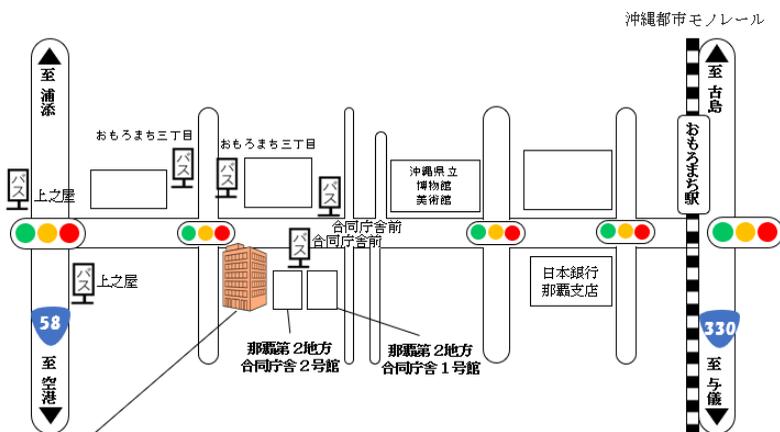
● 令和6年度行政相談件数(沖縄)



情報通信に関する相談窓口

- 沖縄総合通信事務所(代表) (098)865-2300
- ICT全般に関するご相談 (098)865-2390
- 電波利用料の徴収に関するご相談 (098)865-2303
- 地域情報化に関するご相談 (098)865-2304
- 電気通信サービスに関するご相談 (098)865-2302
- 地方公共団体のICTを利用した災害対策に関するご相談 (098)865-2300
- テレビ・ラジオの受信障害に関するご相談 (098)865-2307
- サイバーセキュリティに関するご相談 (098)865-2302
- 無線局の免許に関するご相談 (098)865-2305
- 無線従事者の免許に関するご相談 (098)865-2315
- 不法無線局、混信・妨害等に関するご相談 (098)865-2308
- 信書便事業に関するご相談 (098)865-2388

所在地



総務省沖縄総合通信事務所

〒900-8795

沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎3号館4階

最寄駅：沖縄都市モノレール「おもろまち駅」から徒歩約15分
バス停：「合同庁舎前」下車すぐ
「上之屋」から徒歩約10分
「おもろまち三丁目」から徒歩1分



沖縄総合通信事務所
ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

